



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月10日

上場会社名 株式会社ジェイグループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3063 URL <http://www.jgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 新田 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 林 芳郎 TEL 052-243-0026
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 2026年5月14日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	13,045	21.4	420	11.5	353	0.3	312	△31.9
2025年2月期	10,742	3.0	377	21.7	352	15.4	458	85.3

(注) 包括利益 2026年2月期 312百万円(△34.9%) 2025年2月期 479百万円(84.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	21.57	—	17.4	3.4	3.2
2025年2月期	33.14	33.13	26.5	3.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 一百万円 2025年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	10,722	1,719	15.7	67.97
2025年2月期	9,813	1,948	19.4	45.33

(参考) 自己資本 2026年2月期 1,683百万円 2025年2月期 1,907百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	1,610	△322	△498	2,350
2025年2月期	835	△385	△158	1,561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	2.00	—	2.00	4.00	48	12.1	13.0
2026年2月期	—	2.00	—	2.00	4.00	49	18.5	7.1
2027年2月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		17.3	

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	1.9	450	7.0	370	4.7	320	2.5	23.16

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) マウンテンコーヒー株式会社、除外 2社(社名) 株式会社ジェイキャスト、有限会社エー・ラウンド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期	12,397,400株	2025年2月期	12,397,400株
② 期末自己株式数	2026年2月期	90,153株	2025年2月期	200,153株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	12,279,521株	2025年2月期	12,165,727株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	—	—	50,000.00	50,000.00
2026年2月期	—	—	—	50,000.00	50,000.00
2027年2月期(予想)	—	—	—	50,000.00	50,000.00

B種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	—	—	40,000.00	40,000.00
2026年2月期	—	—	—	40,000.00	40,000.00
2027年2月期(予想)	—	—	—	40,000.00	40,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(表示方法の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復の動きが続いております。一方で、新たに発生した地政学的リスクや、円安基調の影響も相まって、原材料価格やエネルギーコストは高止まりの状況が続いております。

外食産業におきましては、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、最低賃金改定に伴う人件費の上昇、また、建設費コストの増加等、依然、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、既存店のリニューアルや大型修繕により収益向上に取り組むとともに、新たな事業承継の実施や、事業承継によりグループとなった仲間の業績改善や成長のための活動に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、前年度に実施した、「清水パーキングエリア」への出店などの新規出店や、棚卸資産の売却を2件実施したことが寄与し、前年度に対して大幅な増収増益となりました。

また、カフェ事業やコーヒー豆の卸業などを展開するマウンテンコーヒー株式会社を連結子会社化し、直営店舗5店舗、FC店舗4店舗を取得しました。

2026年2月末日現在の業態数及び店舗数は、65業態115店舗(国内105店舗、海外1店舗、FC9店舗)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,045百万円(前年同期比21.4%増)、営業利益は420百万円(同11.5%増)、経常利益は353百万円(同0.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は312百万円(同31.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 飲食事業

飲食事業におきましては、既存店舗における業績改善のため、改修やリニューアルに取り組みました。2025年4月「Gappo品川」(東京都港区)、「サーモンパンチ栄」(名古屋市中区)5月「吉珍楼」(名古屋市西区)、「燦家ルーセント」(名古屋市西区)6月「THE ONE AND ONLY」(名古屋市西区)の内装の大きな修繕工事を行いました。

リニューアルといたしましては、7月「寿司と串とわたくし 栄店」を「寿司と串と樽酒 栄店」、8月「MITSUBACHI」を「イチバのウラ」、1月「焼肉ゆたか」を「スタミナ焼肉ニューサンヤ」にリニューアルオープンしました。

その結果、飲食事業における売上高11,336百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益は1,240百万円(同2.4%減)となりました。

② 不動産事業

2025年5月に「jG金山」「ジェイチル名駅」の2件の不動産を売却いたしました。

その結果、不動産事業における売上高1,586百万円(前年同期比225.1%増)、営業利益は678百万円(同526.5%増)となりました。

③ その他の事業

卸売業及びその他の事業における売上高は214百万円(前年同期比18.3%減)、営業損失は107百万円(前年同期は営業損失106百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は10,722百万円(前連結会計年度末比908百万円増加)となり、負債は9,002百万円(同1,136百万円増加)、純資産は1,719百万円(同228百万円減少)となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ959百万円増加し3,339百万円となりました。これは、棚卸資産の売却などにより現金及び預金が816百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し7,382百万円となりました。これは、投資その他の資産が95百万円増加した一方で、のれん償却等により無形固定資産が88百万円減少したこと、マウンテンコーヒー株式会社を連結子会社化したことによる資産の増加があったものの減価償却、固定資産を売却のため棚卸資産に振り替えたことにより有形固定資産が58百万円減少したことなどが主な要因であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ245百万円増加し1,928百万円となりました。これは、未払金が88百万円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が298百万円増加したこと、未払消費税等が69百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ891百万円増加し7,074百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が493百万円増加したこと、長期借入金が244百万円増加したこと、繰延税金負債が151百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ228百万円減少し1,719百万円となりました。これは、B種株式償還などにより資本剰余金が476百万円減少したこと、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が312百万円増加した一方で、配当等により利益剰余金が104百万円減少したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,610百万円の資金増(前年同期は835百万円の資金増)、投資活動によるキャッシュ・フローが322百万円の資金減(前年同期は385百万円の資金減)、財務活動によるキャッシュ・フローが498百万円の資金減(前年同期は158百万円の資金減)となりました。

その結果、当連結会計年度末の資金残高は2,350百万円となり、前連結会計年度末の1,561百万円に比べ789百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,610百万円(前年同期は835百万円の資金増)となりました。これは主に、役員退職慰労引当金を493百万円、税金等調整前当期純利益を359百万円計上し、棚卸資産の減少額が477百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は322百万円(前年同期は385百万円の資金減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が259百万円、無形固定資産の取得による支出が30百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は498百万円(前年同期は158百万円の資金減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が850百万円、長期借入金の返済による支出が729百万円、自己株式の取得による支出が512百万円、配当金の支払額が104百万円あったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、社会経済活動の正常化、個人消費の復調などにより、外食需要は引き続き正常化した事業環境が続く事が見込まれる一方で、イラン情勢の長期化、アメリカの政策動向などにより、原材料及び資源価格の高騰、人手不足の深刻化など、引き続き不透明な状況が続くものと想定しております。

当社グループにおきましては、このような環境下において、引き続き店舗ポートフォリオの見直しを実施し収益改善を今後も進めてまいります。また、積極的に新規出店、事業承継を実施してまいります。

これらの結果、2027年2月期の連結業績は、売上高13,300百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益450百万円(同7.0%増)、経常利益370百万円(同4.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益320百万円(同2.5%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,703	2,454,729
売掛金	392,116	463,267
棚卸資産	113,014	144,668
未収入金	57,390	42,472
その他	178,357	234,023
流動資産合計	2,379,582	3,339,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,072,714	1,754,963
工具、器具及び備品(純額)	161,840	120,849
土地	3,620,761	3,915,329
リース資産(純額)	26,434	18,660
その他(純額)	16,902	30,594
有形固定資産合計	5,898,652	5,840,396
無形固定資産		
のれん	455,792	368,138
その他	28,585	27,996
無形固定資産合計	484,377	396,135
投資その他の資産		
投資有価証券	7,330	7,330
差入保証金	922,428	918,419
繰延税金資産	—	50,171
その他	148,682	198,125
貸倒引当金	△27,732	△27,732
投資その他の資産合計	1,050,708	1,146,314
固定資産合計	7,433,738	7,382,846
資産合計	9,813,320	10,722,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	307,321	306,688
1年内返済予定の長期借入金	511,282	809,389
未払金	569,299	481,256
未払法人税等	58,562	35,905
未払消費税等	76,086	145,989
預り金	41,850	55,173
その他	117,773	93,620
流動負債合計	1,682,174	1,928,022
固定負債		
長期借入金	5,288,803	5,532,856
繰延税金負債	677,977	829,460
資産除去債務	65,167	65,638
役員退職慰労引当金	20,000	513,971
その他	131,075	132,216
固定負債合計	6,183,023	7,074,142
負債合計	7,865,198	9,002,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,419	45,419
資本剰余金	1,550,004	1,073,967
利益剰余金	450,513	658,623
自己株式	△76,122	△34,287
株主資本合計	1,969,815	1,743,723
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△61,934	△59,953
その他の包括利益累計額合計	△61,934	△59,953
新株予約権	3,000	750
非支配株主持分	37,240	35,322
純資産合計	1,948,122	1,719,842
負債純資産合計	9,813,320	10,722,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	10,742,457	13,045,916
売上原価	3,526,376	4,593,617
売上総利益	7,216,080	8,452,299
販売費及び一般管理費	6,838,975	8,031,877
営業利益	377,105	420,422
営業外収益		
受取利息	4,037	9,413
為替差益	17,805	3,385
協賛金収入	7,893	5,147
違約金収入	—	4,550
その他	19,503	21,229
営業外収益合計	49,240	43,726
営業外費用		
支払利息	61,995	104,882
その他	12,266	6,043
営業外費用合計	74,262	110,925
経常利益	352,083	353,223
特別利益		
固定資産売却益	3,311	—
受取立退料	322,687	—
負ののれん発生益	—	171,819
その他	5,625	—
特別利益合計	331,624	171,819
特別損失		
固定資産除却損	3,600	1,014
店舗閉鎖損失	4,279	26,825
減損損失	140,946	137,277
特別損失合計	148,826	165,118
税金等調整前当期純利益	534,882	359,924
法人税、住民税及び事業税	25,933	57,625
法人税等調整額	32,860	△7,901
法人税等合計	58,793	49,723
当期純利益	476,089	310,200
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	17,877	△1,918
親会社株主に帰属する当期純利益	458,211	312,119

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	476,089	310,200
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,380	1,980
その他の包括利益合計	3,380	1,980
包括利益	479,469	312,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	461,591	314,099
非支配株主に係る包括利益	17,877	△1,918

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,786	4,595,083	△2,992,039	△76,122	1,612,708
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	66,162	66,162			132,324
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△119,205			△119,205
剰余金の配当			△24,394		△24,394
親会社株主に帰属する当期純利益			458,211		458,211
資本金から剰余金への振替	△106,529	106,529			-
欠損填補		△3,020,975	3,020,975		-
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△77,589			△77,589
連結子会社の清算による増減			△12,239		△12,239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△40,367	△3,045,078	3,442,553	-	357,107
当期末残高	45,419	1,550,004	450,513	△76,122	1,969,815

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△65,314	△65,314	6,300	41,773	1,595,467
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					132,324
剰余金(その他資本剰余金)の配当					△119,205
剰余金の配当					△24,394
親会社株主に帰属する当期純利益					458,211
資本金から剰余金への振替					-
欠損填補					-
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					△77,589
連結子会社の清算による増減					△12,239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,380	3,380	△3,300	△4,532	△4,452
当期変動額合計	3,380	3,380	△3,300	△4,532	352,654
当期末残高	△61,934	△61,934	3,000	37,240	1,948,122

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,419	1,550,004	450,513	△76,122	1,969,815
当期変動額					
剰余金の配当			△104,008		△104,008
親会社株主に帰属する当期純利益			312,119		312,119
譲渡制限付株式報酬		36,154		41,835	77,990
自己株式の取得				△512,191	△512,191
自己株式の消却		△512,191		512,191	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△476,037	208,110	41,835	△226,091
当期末残高	45,419	1,036,048	658,623	△34,287	1,743,723

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△61,934	△61,934	3,000	37,240	1,948,122
当期変動額					
剰余金の配当					△104,008
親会社株主に帰属する当期純利益					312,119
譲渡制限付株式報酬					77,990
自己株式の取得					△512,191
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,980	1,980	△2,250	△1,918	△2,187
当期変動額合計	1,980	1,980	△2,250	△1,918	△228,279
当期末残高	△59,953	△59,953	750	35,322	1,719,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	534,882	359,924
減価償却費	291,384	301,625
減損損失	140,946	137,277
のれん償却額	29,385	44,109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△300	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△12,476	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	493,971
受取利息及び受取配当金	△4,454	△9,599
支払利息	61,995	104,882
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,311	—
固定資産除却損	3,600	1,014
負ののれん発生益	—	△171,819
受取立退料	△322,687	—
為替差損益 (△は益)	△17,805	△3,385
店舗閉鎖損失	4,279	26,825
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,518	△41,001
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,698	477,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,675	△16,962
未払金の増減額 (△は減少)	△69,186	15,954
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,452	66,844
その他	3,931	△4,258
小計	592,191	1,782,818
利息及び配当金の受取額	3,634	8,266
立退料の受取額	322,687	—
利息の支払額	△62,137	△101,044
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△20,933	△79,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	835,443	1,610,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△75,180	△26,425
貸付けによる支出	△2,560	△5,282
貸付金の回収による収入	3,563	3,200
有形固定資産の取得による支出	△351,653	△259,010
有形固定資産の売却による収入	9,800	—
無形固定資産の取得による支出	△26,768	△30,044
差入保証金の差入による支出	△60,278	△7,743
差入保証金の回収による収入	32,762	15,802
保険積立金の解約による収入	—	7,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	87,719	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,921
その他	△2,791	△9,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,386	△322,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	450,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△488,575	△729,834
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△143,600	△104,008
新株予約権の行使による株式の発行による収入	129,024	—
新株予約権の取得による支出	—	△2,250
自己株式の取得による支出	—	△512,191
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△100,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,150	△498,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,479	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	296,386	789,601
現金及び現金同等物の期首残高	1,264,835	1,561,222
現金及び現金同等物の期末残高	1,561,222	2,350,823

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた151,075千円は、「役員退職慰労引当金」20,000千円、「その他」131,075千円として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、不動産事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

当社グループは、「飲食事業」、「不動産事業」の2つの事業別のセグメントを報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、居酒屋、レストラン等での飲食サービスを提供しております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・管理業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	10,073,135	422,364	10,495,499	246,958	10,742,457	—	10,742,457
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,207	65,514	66,721	15,162	81,884	△81,884	—
計	10,074,342	487,879	10,562,221	262,121	10,824,342	△81,884	10,742,457
セグメント利益 又は損失 (△)	1,270,419	108,322	1,378,742	△106,948	1,271,794	△894,689	377,105
セグメント資産	3,960,427	5,159,147	9,119,575	70,113	9,189,688	623,632	9,813,320
その他の項目							
減価償却費	187,054	85,032	272,086	2,849	274,935	16,449	291,384
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	382,631	1,564	384,195	7,401	391,596	33,060	424,656

注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△894,689千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額623,632千円は、全社資産であります。

全社資産の主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	11,335,991	1,506,950	12,842,941	202,975	13,045,916	—	13,045,916
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	419	79,125	79,545	11,248	90,793	△90,793	—
計	11,336,411	1,586,075	12,922,486	214,224	13,136,710	△90,793	13,045,916
セグメント利益 又は損失 (△)	1,240,229	678,674	1,918,903	△107,141	1,811,762	△1,391,339	420,422
セグメント資産	4,107,014	4,048,296	8,155,310	45,844	8,201,154	2,520,853	10,722,007
その他の項目							
減価償却費	204,862	74,241	279,104	3,160	282,264	19,360	301,625
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	150,448	239	150,687	7,618	158,306	32,801	191,107

- 注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,391,339千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,520,853千円は、全社資産であります。
全社資産の主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	飲食	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	140,704	—	242	—	140,946

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	飲食	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	137,277	—	—	—	137,277

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	飲食	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	23,173	6,212	—	—	29,385
当期末残高	370,371	85,420	—	—	455,792

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	飲食	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	37,896	6,212	—	—	44,109
当期末残高	288,930	79,208	—	—	368,138

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年9月30日付で、当社発行のB種種類株式の一部を取得及び当該株式の消却を行いました。この結果、当連結会計年度において資本剰余金が512,191千円減少し、当連結会計年度末において資本剰余金が1,073,967千円となっております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	45円33銭	67円97銭
1株当たり当期純利益	33円14銭	21円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	33円13銭	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	458,211	312,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	55,000	47,191
(うち優先配当額(千円))	(55,000)	(47,191)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	403,211	264,927
普通株式の期中平均株式数(株)	12,165,727	12,279,521
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	3,838	-
(うち新株予約権(株))	(3,838)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年10月23日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 7,500個 (普通株式 750,000株) 2023年10月23日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 7,500個 (普通株式 750,000株)	2023年10月23日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 7,500個 (普通株式 750,000株)

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。